



【中部本部主催】 NOMA 行政管理講座（オンライン専用）のご案内

[選択制: 令和 7 年 4 月 25 日(金) / 5 月 28 日(水)開催]

地方公共団体の監査基礎実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

健全な自治体経営の要である監査委員（事務局）監査において、昨今の変化の激しい時代に対応した機能強化が求められています。

本講座では、はじめて監査部門の担当になった方を主な対象に地方自治体の監査制度から、監査委員事務局の概要・監査実施における留意点をオンラインで解説致します。

時節がらご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。 敬具

記

日 時：【4月開催】令和 7 年 4 月 25 日(金) 10:00～16:00 【5 時間】

【5月開催】令和 7 年 5 月 28 日(水) 10:00～16:00 【5 時間】

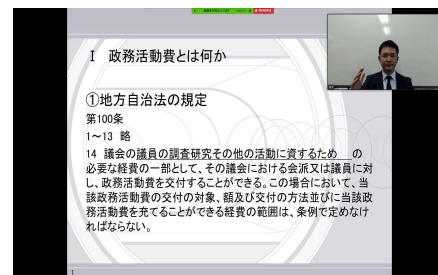
開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：公認会計士・税理士

ウエストオリジン合同会社 代表社員 西原 浩文 氏

参加料(負担金 1 名につき)

	負担金	消費税等	合 計
NOMA会員	33,000 円	3,300 円	36,300 円
一 般	36,000 円	3,600 円	39,600 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①裏面の申込要領をご確認のうえ、本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。
折り返し請求書・参加券をお送りします。

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、
登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。
(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
カメラ・マイクのご用意は任意です。

諸 注 意：上記参加料は 1 名分です。1 名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の 5 営業日前から、参加料の 100%を申し受けます。
なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料が発生いたしますのでご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の 9:15～17:15 にお願いたします

以上

1. 監査の役割と分類

- (1) 監査の意義 (2) 監査の2つの機能
(3) 監査目的タイプによる区分 (4) 監査の結果のパターン
(5) 監査の視点

2. 求められる知識、スキル、心構えと学びや貢献

- (1) 監査委員事務局職員に求められる知識
(2) 監査委員事務局職員に求められるスキル
(3) 監査委員事務局職員の心構え
(4) 監査委員事務局での学びと貢献

3. 地方公共団体の監査制度

- (1) 監査委員 (2) 監査委員事務局
(3) 監査委員事務局の共同設置 (4) 諸外国の地方公共団体監査
(5) 監査委員及び監査委員事務局の設置状況
(6) 監査専門委員、特定任期付職員や外部委託による専門家の活用
(7) 外部監査人

4. 監査委員・監査委員事務局監査の概要

- (1) 監査の種類 (2) 監査の流れ
(3) 勧告制度と合議不調時における各監査委員の意見の公表
(4) 監査結果の区分 (5) 主な監査手続
(6) 監査の手法 (7) 監査調書
(8) 地方公共団体の監査基準 (9) 監査委員事務局の1年

5. 監査対象団体の会計制度の概要

- (1) 監査対象団体の会計制度
(2) 歳入歳出型・複式簿記型と現金主義・発生主義

6. 監査別の着眼点及び監査結果の実例(その1)

- (1) 財務監査 (2) 工事監査 (3) 行政監査
(4) 例月出納検査 (5) 決算審査 (一般会計・特別会計)

7. 発生主義の実例と現金主義との対比

- (1) 水道料金収入
(2) 消耗品の購入及び支出
(3) 固定資産の減価償却費という費用配分の概念
(4) 損益取引と資本取引
(5) 資本的支出と収益的支出
(6) 資産、負債、資本

8. 監査別の着眼点及び監査結果の実例(その2)

- (1) 財政援助団体等監査
(2) 決算審査 (企業会計)

9. 健全化判断比率審査と内部統制報告書の審査

- (1) 健全化判断比率審査
(2) 内部統制報告書の審査

【講師紹介】公認会計士・税理士 ウェストオリジン合同会社 代表社員 西原浩文 氏

名古屋大学経済学部経営学科卒業

1985年 公認会計士試験合格後、等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）入所

2004年 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）社員就任

2020年 有限責任監査法人トーマツを退所し、西原浩文公認会計士税理士事務所を設立

2021年 ウェストオリジン合同会社を設立し代表社員就任

監査法人在籍時は、製造業・小売業・金融業・サービス業などの民間企業の会計監査やIPO、非営利法人・公的機関の会計監査やコンサルティング業務のそれぞれの責任者のほかセミナー講師、地方公共団体の包括外部監査人・各種委員会委員などを務める
独立後は日本経営協会セミナー講師のほか、地方公共団体の補助金審査委員会委員、出資団体監査及び指定管理者監査に係る予備監査業務委託、社会福祉法人に対する指導監査等支援業務委託の実施、民間企業の監査等委員を務めるなど、多岐にわたる分野で活躍中

■受信環境について ※Zoomを利用します

必要備品は パソコン もしくは タブレット のみです（視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております）

カメラ・マイクのご用意は任意です

・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。

（受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません）

・ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

■申込要領

本会HPより【WEB申込】をお願いします。

- ① 日本経営協会HP【<https://www.noma.or.jp>】をWEBで検索
- ② ホーム画面にて「セミナー/講座」を選択
- ③ 「NOMA公開セミナー/行政管理講座検索画面」をクリック
- ④ セミナー一覧画面にて、拠点を「中部本部」とし、「検索する」をクリック
- ⑤ 参加希望講座を選んで、「WEB申込み」から必要事項を入力

※請求書の各種日付は下記の通りです

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】

※変更のご希望がある場合は、「連絡事項」欄にご記入ください

例：発行日（〇月〇日／支払期限〇月〇日希望 等） 空欄での発行はできかねます

請求宛先（団体名と異なる場合 〇〇宛 等）

- ⑥ お申込み後、セミナー申込受付確認メールが届きます（未着の場合はTELにてお問合せください）

※請求書・参加券(決定通知)は別途書面にてご連絡担当者へ郵送します。未着の場合はご連絡ください